

## 第 523 回 統計審議会議事録

1 日 時 平成 8 年 4 月 1 9 日 (金) 1 4 時 0 0 分～1 6 時 0 0 分

2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 1 2 階)

3 出席者 計 2 0 名

(委 員)

溝口会長、吉澤委員、腰原委員、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、昆委員、福島委員、坂井委員、友兼委員、山中委員、鈴木委員

(委員代理)

廣瀬 (小野委員代理)、小菅 (澤田委員代理)、菅野 (松島委員代理)

(総務庁)

山岸統計基準部長、平山統計企画課長、新井統計審査官、淵上統計審査官

### 4 配布資料

(庶務事項)

- 第 5 2 1 回統計審議会議事録
- 第 5 2 2 回統計審議会議事録 (案)
- 統計審議会委員及び専門委員の発令について
- 部会に属すべき専門委員の指名について
- 部会の開催状況一覧

(諮問事項)

- 諮問第 2 4 9 号  
日本標準職業分類の改訂について

(報告事項)

- 平成 8 年 2 月中国際収支状況 (速報)
- 国際収支統計の旧発表形式と新発表形式
- 鉱工業生産活動分析 (平成 7 年年間回顧)
- ブートストラップ法及びジャックナイフ法による標本誤差の推定に関する実験・研究結果 (中間報告)
- 平成 8 年 2 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 4 4 巻・第 2 号)
- 指定統計の公表実績及び予定

### 5 議題及び議事

(庶務事項)

- ① 統計審議会委員及び専門委員の発令について  
溝口会長から、統計審議会委員及び専門委員の発令について、別紙 1 のとおり発令がなされた旨報告があった。
- ② 部会に属すべき専門委員の指名について  
溝口会長が、別紙 2 のとおり部会に属すべき専門委員の指名を行った。
- ③ 部会の開催状況について  
平成 8 年 3 月 13 日に開催された第 176 回分類部会 (議題: 「日本標準職業分類の改訂方針について」及び「らい予防法の廃止に伴う標準統計分類の対応について」)

の開催結果については、吉澤分類部会長から、平成8年3月22日に開催された第118回調査技術開発部会及び第98回情報処理部会（議題：「標本誤差の算出方法に関する実験・研究の中間報告について」及び「統計的マッチングに関する実験・研究の中間報告について」）の開催結果については、吉澤調査技術開発部会長から報告があった。

（諮問事項）

○ 日本標準職業分類の改訂について

総務庁統計局統計基準部菅調査官が諮問文の朗読を行うとともに、本件について平成9年度半ばの答申を目途に審議をお願いしたい旨の補足説明を行った（15分程度）。

〔質 疑〕

松田委員）参考資料2ページ目にある図で非常に顕著に出てきている技能工と事務職について、これは工業統計調査でも問題となっているようにホワイトカラーである管理職的な者と事務職的な者と、職能工の分類を計上することが不可能になったという形で調査項目の欄が変わってきている訳ですが、そのところをどうするかということに関して、平成9年の半ばまでに答申を出さなければいけないということで、非常に大変な作業だと思う。そこについての分類の原則等々については、どのような形で検討するつもりなのか少し教えていただきたい。

菅調査官）具体的な方針等はまだないが、松田委員の言われるとおりホワイトカラーの中で、例えばコンピューターに携わる者、データエントリーとかオペレーターとか、そういった操作を主たる仕事としている職業、これは実は現在、事務の従事者に格付けされている。また、反対に先程申したように技能工に格付けされている者であっても、従来の本当の技能工から計測機器の監視とか装置の管理とかそういったものを主にやっている仕事も増大しているが、これは依然として技能工となっている。いわば松田委員が言われたようにホワイトカラーとブルーカラーの境目がはっきりしなくなったというのが現状であって、一つのキーワードとして「技術革新」ということを念頭において仕事の内容の変化を踏まえ見直しを行いたいと思っている。

溝口会長）おそらくこの職業分類は、国際分類との対比において一番難しい多くの問題を含んでいると思うが、新中・長期構想にもあるように、やはり国際化という時代なので、一つご努力いただきたいと思う。本件については吉澤部会長のもとで行われている分類部会において審議していただきたい。よろしく願います。

（報告事項）

① 平成8年2月の国際収支（速報）について

大蔵省国際金融局浦西調査課長が、資料「平成8年2月中国際収支状況（速報）」及び「国際収支統計の旧発表形式と新発表形式」に基づき、概略を報告（15分程度）

[質 疑]

松田委員) 少し教えていただきたいことが2点ほどある。1つは新しい発表形式でいくと、資本収支のところでは直接投資の中に再投資収益を含むという形になっているが、これがいくらであるかということは経済をやっている者には非常に興味があるがこれは別掲が可能なのか。

浦西調査課長) 発表する時には速報ということでこういう形なのだが、少し詳しいデータは日銀が月報という形で発表しており、この中に投資収益の詳しい数字が入っている。去年まではそもそもデータをとってなかったため入っていないが、今年の1月分からはこちらの20数ページあたりのところの再投資収益の数字が載ることになっている。

松田委員) それは業種ごとに分けて掲げられるのか。

浦西調査課長) それは今のところは分からないが、ある一定期間まとまったら何らかの形で業種ごとの数字を発表できればと思っている。なるべく統計でご協力いただいたものをいろいろお使いいただきたいということである。そういう数字も少し時間を要するが検討している。

松田委員) 第2点はサービス収支と所得収支が分かれて、サービス収支の内訳が分かるようになったというのは非常に好ましい方向なのだが、サービス収支の中の特定の業種に対応するような雇用者報酬、被雇用者の報酬部分に関して業種分類というのは可能なのか。

浦西調査課長) それは少し難しい。というのは、これは外国から来られている方で半年以上になると国際収支上居住者という形になり、家族への送金になると銀行で送金する時、その統計を貿易外報告という統計でとっているが、それに係る詳しい職業分類についてまで送金時に送金者に聞けないため把握していない。

松田委員) なぜ気にしているかということ、日本の支出の中に非常に大きいものとして文化興行関係のサービス支出があるのだが、そのかなりの部分が興行主に一括して払われる部分と演奏した人間の雇用所得になる部分となっているにもかかわらず、両方の金額に匹敵する位の金額が流出しているからである。

浦西調査課長) 興行のところは非常に難しく、興行の対価ということが明らかに分かっているところはサービス支出となっているが、それ以外のところというか、対価性というのが分からないところは雇用者報酬という形になっている。理論的には松田委員の言うとおりで統計のコストを考えると現在の精度が限界である。また、いろいろ工夫はしてみたいと思う。

松田委員) 最後に1点、これについては1991年まで遡及推計されるようだが、将来的にはどこまで遡及推計されるのか。

浦西調査課長) 将来的には可能な限り過去に遡りたいと思っているのだが、実際の作業は日銀にさせていただいており、新統計を発表するのが精一杯で、ようやく1991年までの遡及を実施したところである。一段落してからさらに過去の遡及も実施するというところで考えているが、それがどこまで

かというのは現時点では申し上げられない。

松田委員) どうもありがとうございました。最後の質問は、我々非常に気にしているのでもっとお願いしたい。

② 鉱工業生産活動分析 (平成7年年間回顧)

通商産業大臣官房調査統計部高橋統計解析課長が、資料「鉱工業生産活動分析 (平成7年年間回顧)」に基づき、概略を報告 (15分程度)

[質 疑]

腰原委員) いつもこの分析は意欲的な分析だと拝見している。中身の問題ではないのだが、資料の中で最終需要の面で様々な分野の経済統計を視野に入れながら分析をされている。そうすると、こうしたことを裏付けていくために不足していると思われるような分野、こんなことが分かればもっとはっきりしたことが言えるのに、というようなことを多分痛感されておられると思う。これは本来、経済企画庁にお聞きすべきかもしれないのだが、こうした機会なので、少し何か感想があればお聞きしたい。

高橋統計解析課長) 私どもはある統計の範囲内でいつも分析をしており、その意味で分析業務をする上でこういった統計があればと思うようなものはあまりなく、もちろんこの資料は私どもの課の多くのスタッフが分担して書いているものだが、そういうスタッフのディスカッションの中でも、それほどそういう声は聞こえてこない。ただ、一つだけあえて申し上げるとすれば、これは私ども自身の統計の問題になるわけだが、私どもは生産能力調査及び稼働率調査というものを実施している。これは多くの諸外国のやり方も十分承知の上で、私共のやり方というのは技術的に生産能力というものをそれぞれの事業所にそれぞれの設備ごとに算定していただき、それを届けてもらい、実際にその設備を使ってどれだけの生産が行われたかという生産実績をお聞きして、その割り算として稼働率指数を出すという正攻法でやっている。そういった手法でやると、当然のことながら必ずしも全ての生産能力、これだけ多品種・少量生産の世の中になってきたことも踏まえると、必ずしも生産能力の算定ということが技術的に確立できていない生産設備というものが結構あり、こうした場合には生産能力が把握できないが故に稼働率も算出できないということになっており、今、生産能力稼働率指数を出しているのがIIP全体530品目の中で200弱ということで一步一步それを増やすべく努力をしており、そういったところでの更なる努力は私ども自らの問題として対処していく必要があるのではないかと常々思っている。

吉澤委員) 大変興味深くお聞かせ頂いたが、資料54ページのところでパーソナルコンピューターと車両用通信装置を一部耐久消費財へ組み換える、その比率というのは注釈のところでは平成6年4月から60%と記されているが、パーソナルコンピューターについても6年4月からこういう比率でやったのか、あるいはその比率を時期によって変えているのか、その点を詳しくお聞かせいただきたい。

高橋統計解析課長) それは携帯電話についてのみ6年4月からということであり、パーソナルコンピュータについては、資料の表中の期間において、38%という比率で継続的に区分けしている。

吉澤委員) この期間は同じ率でやっていると解釈していいのか。

高橋統計解析課長) そう解釈していただいて結構である。なお、担当に確認した上で、もし誤った説明をしていたとすれば後ほど吉澤委員へご連絡を申し上げたい。

松田委員) 先程の腰原委員の質問と少し関連するのだが、設備投資の動向というのは一番将来予測が重要だと思うが、この資料で言うと83ページから99ページにわたって各種の統計を利用しているけれども、特に経済企画庁の資本ストックのVINTAGEの関係のデータ、この部分は通商産業省のデータと照合すると、いろいろな問題があるのではないかと国民経済計算の研究者が言っているが、データの信頼度とかそのような点で何か問題を感じているところがあれば教えていただければと思う。

高橋統計解析課長) 私どもはこの設備投資の議論の中では、一般的に世の中言われているストック調整が進んできていることを何とかビジュアルに分かりやすく説明するという観点から、この分析を行った。その意味ではこの資料86ページの3のグラフにあるとおり、補償投資比率、これは前年の設備年齢を維持するために必要な投資比率であるが、それをこの横軸に置き、実際のI/K比率との乖離、それを棒グラフにとっており、乖離というものを相対的にみている。ここでまさにビジュアルにお分かりになりになるとおり、平成4年以降、明らかに棒グラフ、実際のI/K比率の方が下の方に出ている。すなわち既存設備の高齢化が進んでいるということは明らかであり、そういったところから更新圧力が強いという私どもが報告書の中で主張しようとした分析を引き出すという意味では、一応、必要十分の分析はここで出来たというふうに思っている。

溝口会長) 非常に興味ある分析で貴重な報告をありがとうございました。

③ ブートストラップ法及びジャックナイフ法による標本誤差の推定に関する実験・研究結果(中間報告)について

統計数理研究所馬場助教授が、資料「ブートストラップ法及びジャックナイフ法による標本誤差の推定に関する実験・研究結果(中間報告)」に基づき、概略を報告(15分程度)

[質 疑]

美添委員) 面倒な計算をどうもご苦労様でした。今後の検討課題ということで非常に丁寧におまとめいただいたと思うが、少し慎重にということ、マイナスという意味ではなくて発言させていただけば、理論的な検討というところはもう少し時間がかかるような気が非常にしている。というのは、今、発達しているブートストラップにしてもジャックナイフにしても相手が無限母集団ということで基本的には理論ができており、この場合には複雑な推計量でも誤差の評価というのは非常にうまくいく、大変

な計算式を使わなくても、今、馬場助教授が行われたようなシュミレーションで実際の実験をしたと同じ様な結果が、擬似的にはあるが出るわけで、その評価はうまくいくが、その理論は、普通はあくまでも母集団が無限に大きい、サンプルも十分大きいことが前提の理論になっている。

理論的な問題というのは、普通の官庁統計の場合は相手が有限な母集団であり、世帯の数は我が国全体で 4,000 万と無限に近いかもしれないが、それでも有限であることは間違いがないことで、企業、事業所等について総計すると、さらに本当の有限というものが対象となってくる。その際、理論はまだ十分発達していない。90年代になってから随分いろんなものが出てきたけれども、まだ理論的に学会で標準的な手法として承認されたとは言えない段階で、研究者ごとに違う方法が提案されている仮定の理論だと思う。このような状態が近い将来収束して、難しい問題にも適用できるということが学会で認められて、なおかつ、その後に具体的な官庁統計でやはり使えるという確認作業が、今回は馬場助教授が行われた実績を受けて協議され、その後、それでは実際の統計で使用してみようということになるのではないかと私は考えている。

とすると、こういう研究とか実験とかを今後も是非行っていただきたいと思うし、私もできる限り参加させていただきたいが、あまり短期間にこれでいこうと決められると学会としても標準的とはまだみなせないという反論が出て来るおそれがあるので、その点だけはご配慮いただければと思う。基本的な方針はこのような手法を検討するということで大賛成である。

吉澤委員) 調査技術開発部会の方でこの問題を取り上げて、今、美添委員が言われたような心配がいろいろある中で、少し思い切ってこういう問題を研究してみようということを言い出した。非常に良くこういう実験、面倒なことをやっていただいたので、私の方からもお礼を申し上げたいと思うが、今、美添委員が言われたような心配が非常に重要なポイントだと思う。今後ともそういう点は配慮する必要がある。

それからもう一つ、例えば資料 7 ページに今日あまり説明がなかったが、B 式というのがあるが、推定値  $R$  とあるが、その分散の推計の式が一般に極めて複雑であったり、あるいはこれ自身がなかなか出てこなかったり、それからこれを適用するという時いろいろ問題が起こる。現実の場では、まずこれが本当に近似式としていいのか心配がある、それからこれを使った時に年々引き継いできたものを使って一体間違っていないのか心配がある、それから最後に計算の間違いがないのか心配があるというようなことで、いろいろ心配がある。そういう時にこのブートストラップというシュミレーションをやって大体一致するということになるかと非常に安心がある。

ですから、我々が理論的な近似式を出しても、それが心配な時には、

シュミレーションをある意味で非常にうまく使っていくということを普段当たり前にやっている。そういう点でもこの種の実験を一旦一緒にやっておいて結果を確認する、そういう利点がある。そのことを追加しておきたい。

溝口会長) これについての最終報告というのはいつ頃出るのか。

馬場助教授) 今年1年間は検討を進め、その結果次第ということになると思う。

溝口会長) それでは引き続きご研究いただきたいと思う。

#### ④ 調整報告

溝口会長) 総務庁長官がN o 1 9 9 5 6 ~ N o 2 0 0 1 8 について承認した。

別紙1

統計審議会委員及び専門委員の発令について

( 任 命 )

平成8年 3月22日付

委 員 松 島 正 之 (日本銀行調査統計局長) = 竹島邦彦前委員の後任

平成8年 3月31日付

専 門 委 員 平 瀬 チヅル (筑波大学社会工学系講師)

専 門 委 員 紺 谷 典 子 (財団法人日本証券経済研究所主任研究員)

専 門 委 員 中 西 寛 子 (成蹊大学経済学部助教授)

専 門 委 員 大 橋 靖 雄 (東京大学医学部教授)

専 門 委 員 森 泉 陽 子 (神奈川大学経済学部教授)

専 門 委 員 大 江 守 之 (厚生省人口問題研究所人口構造研究部長)

専 門 委 員 飯 田 尚 弘 (大阪府企画調整部統計課長)  
= 池辺光三前委員の後任

( 辞 任 )

平成8年 3月31日付

専 門 委 員 江 見 康 一 (帝京大学経済学部教授)

専 門 委 員 梶 井 功 (東京農工大学農学部教授)

専 門 委 員 中 村 厚 史 (学習院大学経済学部教授)

専 門 委 員 赤 羽 武 (筑波大学農林学系教授)

専 門 委 員 飽 戸 弘 (東洋英和女学院大学人間科学部教授)



別紙2

部会に属すべき専門委員の指名について

(指 名)

分類部会

専 門 委 員            平 瀬 チヅル    (筑波大学社会工学系講師)

運輸・流通統計部会

企業統計部会

専 門 委 員            紺 谷 典 子    (財団法人日本証券経済研究所主任研究員)

情報処理部会

専 門 委 員            中 西 寛 子    (成蹊大学経済学部助教授)

調査技術開発部会

専 門 委 員            大 橋 靖 雄    (東京大学医学部教授)

国民生活・社会統計部会

専 門 委 員            森 泉 陽 子    (神奈川大学経済学部教授)

人口・労働統計部会

専 門 委 員            大 江 守 之    (厚生省人口問題研究所人口構造研究部長)

鉱工業・建設統計部会

企業統計部会

専 門 委 員            飯 田 尚 弘    (大阪府企画調整部統計課長)